

平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月8日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9414 URL http://www.bs11.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目時 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 内田 克幸 (TEL) 03 (3518) 1900
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	4,354	15.4	1,113	27.2	1,096	19.9	708	△7.7
26年8月期第2四半期	3,773	—	875	—	914	—	767	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年8月期第2四半期	39.81		—					
26年8月期第2四半期	53.32		—					

(注) 1. 当社は、平成26年8月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成26年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	13,637	—	12,579	—	92.2	—
26年8月期	13,208	—	12,093	—	91.6	—

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 12,579百万円 26年8月期 12,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	12.50	12.50
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 平成26年8月期の期末配当金12円50銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当金2円50銭が含まれております。また、平成27年8月期(予想)の期末配当金15円00銭には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金1円50銭が含まれております。

3. 配当予想の修正については、本日(平成27年4月8日)公表いたしました「配当予想の修正(東証一部指定記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	11.8	1,840	8.7	1,800	7.4	1,100	△11.3	61.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年8月期2Q	17,802,832株	26年8月期	17,802,832株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年8月期2Q	94株	26年8月期	94株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年8月期2Q	17,802,738株	26年8月期2Q	14,397,032株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が発現する中、緩やかな景気回復基調にある一方で、消費税率の引き上げに伴う影響の長期化などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの傾向が鈍化しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の71.4%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で9.6%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で12.8%増と好調に推移しております（「2014日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は皆様の「心に響くBS11」をコンセプトとして、ターゲットを絞ったクオリティの高い番組作りに引き続き邁進いたしました。平成26年10月の番組改編では、接触率の向上を目的としてレギュラー番組のリニューアルを推進し、女優のよた真帆氏を起用した『すてきな写真旅2～一眼レフと旅によう～』や、塩谷育代プロを起用した『憧憬 大人のゴルフ旅 Season2』をお届けしております。平成26年10月に『全日本学生柔道体重別選手権大会』、同年11月に『JOCジュニアオリンピックカップ2014 平成26年度全日本卓球選手権大会』を放送するなど、スポーツコンテンツをより強化するとともに、平成27年1月から『世界の鉄道 絶景の旅～レイルウェイストーリー～』、『古城のまなざし』等の海外紀行番組の充実を図りました。

また、5分ミニ枠番組をはじめとした一社提供番組への取り組み強化や、BS初登場及び話題の作品にこだわったドラマ編成等が、売上増加に寄与いたしました。

放送外収入として、『ふらり旅 いい酒いい肴』の書籍化、さらに今秋公開予定の邦画『罪の余白』の制作を受注するなど、放送外事業の多角化に努めました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、認知度向上のための施策として、平成27年2月からSNSを活用した「ぶんぶんイレブンほっこりキャンペーン」を実施し、当社キャラクターのネーミング企画や、当社番組ファンの囲い込みを目指した一大キャンペーンを展開、加えて、全国紙・地方紙への広告出稿を戦略的に実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,354,122千円（前年同期比15.4%増加）となりました。営業利益は1,113,575千円（前年同期比27.2%増加）、経常利益は1,096,455千円（前年同期比19.9%増加）、四半期純利益は708,745千円（前年同期比7.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ429,623千円増加し、13,637,989千円（前事業年度末比3.3%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が551,511千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ56,587千円減少し、1,058,635千円（前事業年度末比5.1%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が145,438千円増加したものの、買掛金が53,348千円、流動負債のその他が143,751千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ486,211千円増加し、12,579,353千円（前事業年度末比4.0%増加）となりました。この要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ551,511千円増加し、当第2四半期会計期間末には5,346,247千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、858,678千円（前年同期は743,396千円の獲得）となりました。これは主に未払費用の減少119,146千円があったものの、税引前四半期純利益1,096,435千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73,722千円(前年同期は2,413,721千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,959千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、233,444千円(前年同期は987,717千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額222,432千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の業績予想につきましては、平成26年10月8日付の「平成26年8月期決算短信」で公表しました業績予想から変更ありません。

また、配当予想の修正につきましては、本日(平成27年4月8日)公表いたしました「配当予想の修正(東証一部指定記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,736	5,346,247
受取手形及び売掛金	1,368,693	1,394,576
番組勘定	97,144	111,368
その他	297,756	141,269
貸倒引当金	△1,600	△1,600
流動資産合計	6,556,730	6,991,862
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,163,225	2,149,007
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	261,611	260,564
有形固定資産合計	6,459,594	6,444,328
無形固定資産	10,507	12,876
投資その他の資産	181,533	188,920
固定資産合計	6,651,634	6,646,126
資産合計	13,208,365	13,637,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,901	196,552
未払法人税等	109,000	254,438
その他	684,361	540,609
流動負債合計	1,043,262	991,601
固定負債		
退職給付引当金	33,479	37,279
その他	38,480	29,754
固定負債合計	71,959	67,034
負債合計	1,115,222	1,058,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,198
資本剰余金	3,516,989	3,516,989
利益剰余金	4,393,050	4,879,261
自己株式	△96	△96
株主資本合計	12,093,142	12,579,353
純資産合計	12,093,142	12,579,353
負債純資産合計	13,208,365	13,637,989

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	3,773,831	4,354,122
売上原価	1,877,953	2,034,729
売上総利益	1,895,877	2,319,393
販売費及び一般管理費	1,020,690	1,205,817
営業利益	875,186	1,113,575
営業外収益		
受取利息	398	684
受取賃貸料	87,222	—
その他	357	635
営業外収益合計	87,978	1,320
営業外費用		
支払利息	4,738	945
賃貸収入原価	30,395	—
休止固定資産減価償却費	—	13,219
株式交付費	6,558	—
上場関連費用	4,786	4,276
その他	1,835	—
営業外費用合計	48,314	18,440
経常利益	914,850	1,096,455
特別損失		
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	—	19
税引前四半期純利益	914,850	1,096,435
法人税、住民税及び事業税	75,491	232,839
法人税等調整額	71,751	154,851
法人税等合計	147,242	387,690
四半期純利益	767,608	708,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	914,850	1,096,435
減価償却費	56,464	79,807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,580	3,800
受取利息及び受取配当金	△398	△684
支払利息	4,738	945
株式交付費	6,558	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,910	△25,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,473	△14,224
仕入債務の増減額(△は減少)	10,074	△53,348
未払金の増減額(△は減少)	△39,075	△44,735
未払費用の増減額(△は減少)	△7,649	△119,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,267	70,124
未収消費税等の増減額(△は増加)	△27,285	—
その他	△19,409	△50,159
小計	864,744	942,930
利息及び配当金の受取額	401	687
利息の支払額	△4,775	△946
法人税等の支払額	△116,973	△83,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,396	858,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,406,934	△67,959
無形固定資産の取得による支出	△1,078	—
その他	△5,707	△5,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,413,721	△73,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
配当金の支払額	—	△222,432
株式の発行による支出	△1,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,682	△11,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,717	△233,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△682,607	551,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,776	4,794,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213,169	5,346,247

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。